



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL <http://www.nfield.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL) 06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	7,706	11.6	293	△6.9	295	△2.4	112	20.9
2018年12月期第3四半期	6,903	18.4	315	△2.0	303	△5.4	93	△38.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	8.72	—
2018年12月期第3四半期	7.16	7.16

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,437	2,084	60.6
2018年12月期	3,258	2,136	65.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,084百万円 2018年12月期 2,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—		
2019年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.8	430	△17.9	430	△16.3	180	△24.4	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	13,210,000株	2018年12月期	13,210,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	323,828株	2018年12月期	217,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	12,902,846株	2018年12月期3Q	12,990,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方で米国と中国の通商問題の長期化や欧州の政局不安、国内においては消費増税による消費動向への影響など、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

我が国の精神疾患に係る医療環境については、厚生労働省の公表資料によれば、退院患者の平均在院日数が「精神及び行動の障害」の分類では減少傾向にあるなど、「入院医療中心から地域生活中心」へのシフトが明らかになっております。これに伴って、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていくものと考えております。一方で他の業界と同じく医療業界においても人手不足が顕著になっており、人員の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は精神科訪問看護サービスの提供をさらに進めるため、新たに9事業所、2営業所及び1出張所を開設したほか、7営業所及び1出張所の事業所化を行いました。また、中期経営計画「NEXT FIELD 2025」に基づき、当事業年度の目標である「企業体質改善とインフラ整備による安定的成長」を達成するため、重点施策である人材定着化と採用コスト削減に取り組みました。人材定着化については、福利厚生の拡充などの取り組みを行い、離職率の改善が見られております。また、採用コスト削減については、人材紹介会社への手数料の適正化を図り単価の軽減に努めたほか、従業員紹介や直接応募による入職者の率も徐々に向上しております。さらに、引き続き看護の質の向上のための人材育成に注力いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間における売上高は7,706,607千円となり、前年同四半期に比べて802,794千円、11.6%の増収となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費は人材紹介手数料や人件費を中心に減少したものの、売上原価が拠点数の増加に伴う家賃負担や人員増等による人件費負担を始めとして増加したことなどから営業利益は293,487千円となり、前年同四半期に比べて21,728千円、6.9%の減益となりました。また、経常利益については295,870千円となり、前年同四半期に比べて7,156千円、2.4%の減益となりました。四半期純利益につきましては112,491千円となり、前年同四半期に比べて、特別損失の影響がなくなったことなどから19,448千円、20.9%の増益となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

訪問看護売上は、事業所及び営業所（以下、「事業所等」という）の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の稼働向上等により7,228,691千円となり、前年同四半期に比べて708,976千円、10.9%の増収となりました。

賃貸（住宅支援）売上については、住宅セーフティネット法に基づく居住支援法人としての指定を受け、積極的な活動を行うとともに、訪問看護との連携強化により引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことから477,221千円となり、前年同四半期に比べて93,123千円、24.2%の増収となりました。また、その他に新たに開設した相談支援事業所に係る売上などを計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は3,437,078千円となり、前事業年度末から178,419千円増加しました。減価償却の進展により無形固定資産が減少するなどしましたが、増収に伴い売掛金が増加しております。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,352,579千円となり、前事業年度末から230,832千円増加しました。未払金は減少しましたが、納税資金等の借入れにより短期借入金が増加したほか、賞与引当金や退職給付引当金が増加するなどしております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,084,498千円となり、前事業年度末から52,413千円減少しました。利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得を行い残高が増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2019年2月8日に「2018年12月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,026	882,412
売掛金	1,695,933	1,792,287
貯蔵品	2,815	2,738
その他	173,642	135,003
貸倒引当金	△1,300	△1,601
流動資産合計	2,699,118	2,810,839
固定資産		
有形固定資産	109,229	114,427
無形固定資産	160,904	140,082
投資その他の資産	289,406	371,728
固定資産合計	559,540	626,239
資産合計	3,258,658	3,437,078
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	150,000
未払金	644,387	577,926
未払法人税等	122,226	160,915
賞与引当金	27,874	115,823
その他	217,936	176,761
流動負債合計	1,012,423	1,181,426
固定負債		
退職給付引当金	104,208	167,353
その他	5,114	3,799
固定負債合計	109,322	171,152
負債合計	1,121,746	1,352,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	725,699	725,699
利益剰余金	887,551	935,082
自己株式	△208,553	△308,497
株主資本合計	2,136,648	2,084,234
新株予約権	264	264
純資産合計	2,136,912	2,084,498
負債純資産合計	3,258,658	3,437,078

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,903,812	7,706,607
売上原価	5,509,006	6,438,236
売上総利益	1,394,806	1,268,370
販売費及び一般管理費	1,079,590	974,883
営業利益	315,215	293,487
営業外収益		
受取利息	311	453
助成金収入	3,770	3,523
その他	1,720	921
営業外収益合計	5,802	4,897
営業外費用		
支払利息	93	120
自己株式取得費用	—	1,203
雑損失	16,115	639
和解金	—	550
その他	1,780	0
営業外費用合計	17,989	2,514
経常利益	303,027	295,870
特別利益		
保険解約返戻金	1,912	—
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	1,919	—
特別損失		
固定資産除却損	—	589
役員退職慰労金	49,600	—
特別損失合計	49,600	589
税引前四半期純利益	255,347	295,281
法人税、住民税及び事業税	206,281	246,259
法人税等調整額	△43,976	△63,468
法人税等合計	162,304	182,790
四半期純利益	93,042	112,491

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。